

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

酒田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県酒田市

3 地域再生計画の区域

山形県酒田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1955 年（昭和 30 年）の 128,264 人をピークに減少し、1980 年（昭和 55 年）に 125,622 人まで一旦回復したものの、その後は減少の一途をたどっており、住民基本台帳によると令和 5 年 7 月では 96,341 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して人口を推計すると、2040 年（令和 22 年）の本市の人口は 74,617 人となっており、このままでは、2015 年（平成 27 年）の人口の約 30%が減少することになる。

年齢 3 区分別人口割合をみると、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は減少を続けており、一方で高齢者人口（65 歳以上）は増加を続けている。

2040 年（令和 22 年）には、高齢者人口は 44.2%まで上昇、年少人口は 8.7%まで低減すると推計される。

2015 年（平成 27 年）では、高齢者 1 人を生産年齢人口 1.71 人で支える状況だが、2040 年（令和 22 年）には、高齢者 1 人を生産年齢人口 1.07 人で支える状況と推計される。

自然増減については、死亡者数の増加と出生数の減少によって 1998 年（平成 10 年）から減少に転じ、2018 年（平成 30 年）には 1,023 人の減少となっている。合計特殊出生率は 2018 年（平成 30 年）で 1.36 となっており、人口置換水準といわれる 2.07 を大きく下回っている。

社会増減については、2002 年（平成 14 年）以降、転出超過が続き、2018 年（平

成 30 年) には 495 人の転出超過となっており、大学等への進学等で転出した若者が、本市に戻らない傾向が強まっている。県内においては、転入者及び転出者の移動がおおむね均衡しているが、東京圏や仙台市等の大都市に対しては、大幅な転出超過となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくても「住んでみたい」と思える酒田にすることで将来的な社会増減の均衡を目指すとともに、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望を叶える酒田にすることによって、合計特殊出生率の上昇及び維持を目指す。

これらに取組むに当たって、次の 7 つの基本目標を掲げ取り組んでいく。

- ・基本目標 1 未来を担う人材が豊富な酒田
- ・基本目標 2 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田
- ・基本目標 3 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田
- ・基本目標 4 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田
- ・基本目標 5 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田
- ・基本目標 6 都市機能が強化され、賑わう酒田
- ・基本目標 7 健全な行政経営を推進する酒田

【数値目標】

5-2 の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア-1	「市政に関心がある」と感じる市民の割合	38.7%	50.0%	

アー 1	投票率	58.4%	60.0%	基本目標 1
アー 1	市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合	15.6%	30.0%	
アー 1	ボランティア・市民活動に参加した市民の割合	19.5%	40.0%	
アー 2	公益大を利用したことのあ る市民の割合	6.8%	25.0%	
アー 2	酒田市内の高校から公益大 への進学者数 [5年累計]	83人 [2018-21年度]	150人 (2023-27累計)	
アー 2	公益大卒業生の酒田市内就 職数 [5年累計]	59人 [2018-21年度]	150人 (2023-27累計)	
アー 2	酒田の中学生の市内高校進 学率	78.8%	80.0%	
アー 2	大学等進学率	45.9%	50.0%	
アー 3	自分にはよいところがある と思っている子どもの割合	小6 78.7% 中3 74.4%	小6 78.8% 中3 74.5%	
アー 3	いじめはどんな理由があっ てもいけないことだと思う 児童生徒の割合	小6 96.5% 中3 96.0%	小6 100.0% 中3 100.0%	
アー 3	防災ハンドブックを家族と 共有し家族と避難場所を決 める取組みを行った学校の 割合	小 76.2% 中 71.4%	小 100.0% 中 100.0%	
アー 3	標準学力検査における全国 標準得点	21教科 (上回った教科)	28教科	
アー 3	全国学力・学習状況調査に	小6国 70.1%	小6国 70.2%	

	おける各教科が好きと答えた子どもの割合	小6算 59.5% 中3国 60.6% 中3数 63.1%	小6算 59.6% 中3国 60.7% 中3数 63.2%	
アー3	子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度	20.3%	37.0%	
アー3	運動が好きと思っている子どもの割合	小 93.4% 中 86.1%	小 93.5% 中 86.2%	
アー3	人が困っている時は進んで助けたいと答えた児童生徒の割合	小6 85.9% 中3 89.8%	小 90.0% 中 90.0%	
アー3	地域の行事に参加している児童生徒の割合	小6 77.5% 中3 59.7%	小 90.0% 中 80.0%	
アー3	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合	小6 55.2% 中3 48.5%	小 60.0% 中 60.0%	
アー3	連携事業参加者の満足度	83.3%以上	80.0%以上	
アー3	複式学級の数	4学級	0学級	
アー4	地域の行事に参加した市民の割合	32.5%	32.6%	
アー4	文化芸術活動に参加した市民の割合	27.0%	33.0%	
アー4	文化資源について誇りを持っている市民の割合	54.0%	79.0%	
アー4	指定文化財数	391点	400点	
アー4	民俗芸能保存会加盟数	34団体	40団体	
アー4	人口1人当たりの図書館入館回数	2.2回	2.3回	
アー4	スポーツ行事への参加者数	21,075人	37,880人	
イー1	サンロクによるマッチング	416件	500件	

	支援件数〔5年累計〕			基本目標 2
イー1	サンロクによる創業件数〔5年累計〕	134件	150件	
イー1	年間商品販売額（うち小売業）	1,100億円	1,100億円	
イー1	製造品出荷額等	2,319億円	2,500億円	
イー1	企業立地件数〔5年累計〕	20件	10件 (2023-27累計)	
イー2	取扱貨物量	323万トン	346万トン	
イー2	コンテナ取扱個数	18,613TEU	39,700TEU	
イー3	正社員の有効求人倍率	1.37倍	1.00倍以上	
イー3	新規高卒者の県内就職率	69.0%	75.0%以上	
イー3	職場における男女の不平等を感じる割合	59.3%	40.0%	
イー3	家庭における男女の不平等を感じる割合	59.1%	40.0%	
イー3	男性を100とした場合の女性の給与収入の水準	64	68	
イー3	えるぼし認定の市内企業数	3件	7件	
イー3	障がい者雇用率	2.14%	2.40%	
イー4	新規就農者数〔5年累計〕	107人	125人	
イー4	農業産出額	215億円	236億円	
イー4	環境保全型農業への取組面積	531ha	584ha	
イー4	農産物輸出実績	(米・果実) 339.4トン (花き) 24,130本	(米・果実) 420トン (花き) 30,000本	

イー 4	市内産農産物の販売額	114億円	125億円	
イー 5	再造林率	73.6%	100%	
イー 5	新規林業就業者数〔5年累計〕	27人	20人 (2023-27累計)	
イー 5	木材素材生産量	60,358m ³	60,000m ³	
イー 5	松くい虫被害の発生量	6,446m ³	1,000m ³	
イー 6	新規漁業就業者数〔5年累計〕	6人	7人	
イー 6	市内水揚げ金額 (うちスルメイカ)	930百万円 (595百万円)	1,200百万円 (700百万円)	
イー 6	県内内陸部における庄内浜 産水産物の流通比率	5.2%	11.0%	基本目標 3
ウー 1	人口に対する社会減	237人	100人	
ウー 1	施策等を通じた移住者数【 5年累計】	369人	405人 (2023-27累計)	
ウー 1	新規高卒者の県内就職率（ 再掲）	69.0%	75.0%以上	
ウー 2	観光施設入込数	196.1万人	350.0万人	
ウー 2	来訪者（日帰り）消費単価	6,473円	6,800円	
ウー 2	来訪者（宿泊）消費単価	21,550円	22,600円	
ウー 2	酒田交流おもてなし市民会 議会員数	546人団体	1,000人団体	
ウー 2	ガバメントクラウドファン ディング取組件数〔5年累 計〕	13件	15件	
ウー 2	ふるさと納税寄附件数	179,860件	198,000件	
ウー 3	みなとオアシス構成施設入	482,651人	600,000人	

	込数			
ウー 3	庄内空港定期便搭乗者数	103, 187人	400, 000人	
ウー 3	クルーズ船年間寄港回数	0回	20回	
エー 1	今後も現在の学区・地域に住み続けたい市民の割合	83. 7%	90. 0%	基本目標 4
エー 1	地域生活支援拠点等の整備	0 箇所	1 箇所	
エー 1	障がいがあることで差別や嫌な思いをすることがある人の割合	52. 0%	40. 0%	
エー 1	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数	19団体	40団体	
エー 1	初回要介護認定申請年齢	80. 64歳	81. 50歳	
エー 1	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数【再掲】	19団体	40団体	
エー 1	就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合	79. 6%	80. 0%	
エー 1	日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合	52. 8%	40. 0%	
エー 1	各種審議会等委員への女性の参画率	33. 0%	40. 0%	
エー 1	国際交流サロン利用者数	4, 655人	15, 000人	
エー 2	出生数〔5年累計〕	2, 100人	2, 500人以上 (2023-27累計)	
エー 2	婚姻率	市 3. 0‰ 県 3. 3‰	3. 3%	

エー 2	婚姻件数	357件	375件	
エー 2	学童保育所の待機児童数	10人	0人	
エー 2	希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合	73.0%	80.0%	
エー 2	虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内／国の児童相談所運営指針）した件数の割合	100%	100%	
エー 3	初回要介護認定申請年齢【再掲】	80.64歳	81.50歳	
エー 3	がん死亡率	市 409.0人 全国306.6人	306.6人 以下	
エー 3	1人当たりの医療費（国民健康保険加入者）対前年増加率	2.7%	2.7%以下	
エー 3	自殺死亡率	19.9人	13.9人	
エー 3	こころのサポーター養成数〔5年累計〕	4,413人	5,000人 (2023-27累計)	
エー 3	酒田看護専門学校卒業生の看護師国家試験合格率	100%	100%	
エー 3	酒田看護専門学校卒業時の市内医療機関等への就職率	63.2%	70.0%	
オー 1	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定〔5年間累計〕	8地域	5地域 (2023-27累計)	

オー 1	コミュニティセンターの年間利用件数	20,999件	35,000件	基本目標 5
オー 2	省エネや節電に取り組む世帯の割合	82.6%	90%以上	
オー 2	事業系ごみ排出量	12,000 t	10,200 t	
オー 2	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	664 g	623 g	
オー 2	リサイクル率	15.9%	20.9%	
オー 2	自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合	17.4%	30.0%以上	
オー 2	美化サポーター登録人数	12,441人	12,500人	
オー 3	火災による死傷者数	2人	0人	
オー 3	自主防災組織率	95.7%	100%	
オー 3	犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）	296件	210件	
オー 3	交通事故死者数の抑制	1人	2人以下	
オー 3	交通事故重傷者数の抑制	23人	22人以下	
オー 3	自治会空き家等見守り隊の増加	147自治会	172自治会	
オー 3	管理不全な空き家件数の抑制	439件	400件	
オー 3	住宅の耐震化・減災対策率	81.7%	91.0%	
オー 4	バス路線の1キロあたり利用者数	0.36人	0.57人	
オー 4	デマンドタクシーの利用者数	5,301人	17,000人	
オー 4	公共交通の収支率	22.2%	32.0%	
オー 4	酒田駅の1日当たり乗車人員	750人	750人	

オー 4	定期船乗船者数	17,250人	22,000人	
オー 5	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加	63.6万人	89.4万人	
オー 5	地域おこし協力隊の配置数	4人	8人	
カー 1	居住誘導区域内の人口密度	36.5人/ha	36.5人/ha	基本目標 6
カー 1	酒田駅前の土地価格	42,800円/㎡	42,800円/㎡	
カー 1	中町周辺の土地価格	56,300円/㎡	56,300円/㎡	
カー 2	管路の耐震化率	17.9%	22.7%	
カー 2	水洗化率	90.5%	93.9%	
カー 2	公営住宅管理戸数	780戸	732戸	
カー 2	おおむね健全である橋りょうの割合	91.4%	90.0%	
カー 2	長寿命化および機能向上を図る公園数の割合	22.2%	55.5%	
カー 2	道路冠水状況の市民への情報提供体制の構築完了	—	浸水センサー、 水位計の設置進捗率 100%	
カー 2	行政手続のオンライン受付数	52,329件	100,000件	
カー 2	「さかたコンポ」登録者数	0人	44,000人	
キー 1	財政調整基金残高	28億円	30億円	基本目標 7
キー 1	市債借入額〔5年間累計〕	46億円 (単年度)	150億円以内 (2023-27累計)	
キー 1	普通会計（一般会計＋駐車場事業特別会計）の実質単年度収支の黒字	1,299百万円	1百万円以上	
キー 1	成果指標の進捗状況「順調	25.9%	80.0%	

	(目標達成)」の割合			
キー 1	公共施設の延床面積	492,315m ²	467,000m ²	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

酒田市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

ア 未来を担う人材が豊富な酒田事業

イ 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田事業

ウ ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田事業

エ 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田事業

オ 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田事業

カ 都市機能が強化され、賑わう酒田事業

キ 健全な行政経営を推進する酒田事業

② 事業の内容

ア 未来を担う人材が豊富な酒田事業

アー1 市民参加があふれ、協働が広がる公益のまち

市民参加を促す広報・広聴の充実、市民参加の推進と協働が広がる環境づくり、市民活動の支援をする事業

【具体的な事業】

- ・市役所全体の広聴・広報力向上に向けた取組みの実施
- ・「酒田市条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」の徹底
- ・「ボラポートさかた」による情報発信・研修機会の充実、公益活動団体間の交流会の実施、適正な活動スペース確保を含む機能拡充に

向けた情報収集 等

アー２ 大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」

東北公益文科大学等との連携、東北公益文科大学の公立化、高等学校との連携をする事業

【具体的な事業】

- ・市広報、SNS を活用した公益大に関する情報発信
- ・市内高等学校との人材育成に関する連携協定を踏まえた地域課題の解決等の探究的な学びの支援 等

アー３ 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを育むまち

「いのち」の大切さを学ぶ教育の推進、社会の変化に対応できる確かな学力の育成、豊かな心と健やかな体の育成、共生社会の実現に向けた教育の推進、スクール・コミュニティの拡充、学校教育環境の整備推進をする事業

【具体的な事業】

- ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応のための組織的な対応の強化
- ・小中一貫教育の推進（中学校区における目指す子ども像の共有、9 年間の一貫性のある教育の実践）
- ・多様な体験学習、交流活動の推進
- ・共生社会の形成に向けて障がいのある方と障がいのない方が相互に人格と個性を尊重し支え合い共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの確保
- ・地域人材・地域資源を活用した学習機会と学習支援の創出
- ・地域の意見を踏まえた学校規模適正化の推進 等

アー４ 学びあい、地域とつながる人を育むまち

人生 100 年時代を見据えた学びの推進、文化芸術活動の推進、郷土愛にあふれた人材の育成、知（地）の拠点としての図書館機能の拡充、「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進をする事業

【具体的な事業】

- ・市民のニーズを踏まえた多様な事業の充実

- ・誰もが文化芸術に親しみ活動を行うことができる環境の整備
- ・地域の資源や人材を活用した学習の推進
- ・資料の充実とレファレンスサービスの充実
- ・体育振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブなどの各種団体との連携による地域スポーツ活動への支援 等

イ 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田事業

イー１ 地域経済を牽引する商工業が元気なまち

新たな産業やビジネスの創出、商工業の競争力強化、企業立地の促進をする事業

【具体的な事業】

- ・産業振興まちづくりセンター（コワーキングスペースを含む）の運営
- ・未利用地（民有地）の利活用への支援及び工業用地拡大の検討 等

イー２ 経済と環境の両立により産業競争力が高いまち

再生可能エネルギーの導入促進、酒田港の機能強化及び利用拡大する事業

【具体的な事業】

- ・カーボンニュートラルポート形成計画の策定〔県〕
- ・古湊ふ頭第３号岸壁の増深・延伸〔国〕 等

イー３ 地元でいきいきと働くことができるまち

雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携、働く女性の活躍促進、高年齢者および障がい者の就業機会の確保する事業

【具体的な事業】

- ・職業紹介サイト等を通じて幅広い人材を確保しようとする中小企業等への支援
- ・企業訪問、ポータルサイト、出前講座、日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会等を通じた意識啓発 等

イー４ 夢があり、儲かる農業で豊かなまち

担い手の確保・育成、複合経営の推進、持続可能な循環型農業の促進、
販路・消費の拡大をする事業

【具体的な事業】

- ・アクションサポートチーム（仮称）による就農者の状況に応じた支援の実施
- ・園芸農家の生産性の向上を図る取組みへの支援
- ・耕畜連携による堆肥散布組織の立上げ及び活動に対する支援
- ・酒田港や庄内空港を活用した販路拡大・輸出拡大の促進 等

イー5 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち

持続可能で収益性の高い森林経営の促進、林業を担う人材の確保・育成、酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進、森林環境の保全をする事業

【具体的な事業】

- ・経営管理が行われていない森林の所有者と林業経営者をつなぎ、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進
- ・山形県立農林大学校及び山形県立東北農林専門職大学（仮称）との連携や技術習得への支援
- ・販路拡大、木材輸出への支援
- ・森林病虫害による被害林の拡大防止のための病虫害の生態に合わせた効果的な防除・駆除 等

イー6 恵み豊かな水産を活かすまち

水産業を担う人材の確保・育成、水産資源の確保とブランド化、庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大をする事業

【具体的な事業】

- ・新規就業者や高齢漁業者にも取り組みやすい採介藻漁業の振興
- ・水揚量を確保するとともに、出荷基準を厳しく統一しブランド価値を高めるなどの付加価値による魚価向上の取組みの促進
- ・庄内浜産水産物の安定供給のための取組促進 等

ウ ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田事業

ウー1 未来を支える担い手が増えるまち

移住定住対策の推進、生涯活躍のまち構想の推進をする事業

【具体的な事業】

- ・移住検討層の属性に応じたウェブサイト等による情報発信の強化
- ・移住者向け住宅の運営事業者等との連携による移住誘導 等

ウー２ 「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち

観光地域づくりの推進、交流およびシティプロモーションの推進をする事業

【具体的な事業】

- ・マーケティングに基づく観光資源の戦略的な情報発信
- ・オンライン機能を活用した交流 等

ウー３ 「港」発の交流で賑わうまち

みなとオアシス等を活用した賑わい創出、庄内空港の利便性向上、クルーズ船の誘致による賑わい創出をする事業

【具体的な事業】

- ・さかた海鮮市場及び酒田みなと市場の管理運営
- ・庄内空港利用振興協議会が中心となった利用拡大及び利便性向上の取組み
- ・クルーズ船の船社や旅行代理店等に対する積極的なプロモーション活動 等

エ 暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田事業

エー１ 誰もがいきいきと暮らしやすいまち

地域福祉の推進、障がい者福祉の充実、高齢者福祉の充実、地域包括ケアシステムの推進、生活困窮者等への自立支援、誰もが参画できる社会の実現をする事業

【具体的な事業】

- ・買い物や通院などが困難な人の生活を支える仕組みづくりや活動に対する支援
- ・障がい福祉サービスの充実
- ・シニア生きがい就労トライアル事業の実施
- ・きめ細かな見守り・相談、情報交換等による福祉ネットワークの充

実

- ・生活困窮者の自立支援策の推進
- ・男女共同参画推進センター「ウィズ」の運営 等

エー２ 未来を担う子どもの笑顔があふれるまち

結婚・妊娠・出産・子育ての支援、子どもの権利の擁護をする事業

【具体的な事業】

- ・結婚サポーター、結婚推進員による個別の伴走型支援及び出会いの場の提供
- ・児童虐待の防止と早期発見、早期対応 等

エー３ 健康でいつまでも活躍できるまち

健康寿命の延伸、こころの健康づくり、地域医療の確保をする事業

【具体的な事業】

- ・酒田地区医師会十全堂・酒田地区歯科医師会・酒田地区薬剤師会や酒田市食生活改善推進協議会等関係機関と連携した健康増進の取り組み
- ・一人で抱え込まず相談することや予防等の正しい知識等の普及啓発
- ・地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット参加法人との連携強化 等

オ 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田事業

オー１ 住民と行政の協働による地域運営ができるまち

ともに目指す協働の地域づくり、地域コミュニティ機能の維持をする事業

【具体的な事業】

- ・「（仮称）地域コミュニティまちづくり協働指針」の共有による協働の地域づくりの推進
- ・自治会への支援（自治会運営交付金、集会施設修繕等支援） 等

オー２ 「全員参加」でつくる美しいまち

地球温暖化対策の推進、環境保全・廃棄物対策等の推進、美しいまちづくりの推進をする事業

【具体的な事業】

- ・地球温暖化対策推進法に基づく計画の策定
- ・事業系ごみの減量化、紙類資源の再生利用（リサイクル）の促進
- ・美化サポーター制度の普及と支援 等

オー３ 地域との連携でつくる安全・安心なまち

総合的な防災体制・態勢の強化、防犯・交通安全対策の継続、空き家対策の推進、住宅の耐震化・減災対策の推進をする事業

【具体的な事業】

- ・適切な消防・救急体制の構築、先端技術を活用した消防防災の研究
- ・防犯活動の支援及び交通安全対策の継続
- ・自治会空き家等見守り隊への支援及び連携
- ・住宅の耐震改修及び危険なブロック塀の撤去に対する支援 等

オー４ 「暮らしの足」が維持されるまち

地域公共交通の維持、鉄道の利用促進・利便性向上、定期航路の持続的運航をする事業

【具体的な事業】

- ・公共交通政策に対するニーズ調査の実施や潜在的利用者等からの意見聴取
- ・山形県、陸羽西線沿線自治体と連携した要望活動の実施
- ・運輸安全マネジメント体制の維持強化 等

オー５ 自然環境、歴史、文化、産業で多様性を広げるまち（八幡、松山、平田地域と飛島）

八幡、松山、平田地域の振興、生活環境の維持、外部人材等の活用、農林業の振興、鳥海山・飛島ジオパークの活用、飛島の振興をする事業

【具体的な事業】

- ・コミュニティビジネスの推進による賑わいを域内消費につなげるための取組みの実施
- ・民間事業者との協働による買い物支援や生活支援のための好事例の横展開
- ・地域おこし協力隊の配置

- ・イベントの充実とジオガイドの養成、既存施設を活用した拠点施設の整備
- ・とびしま未来協議会等、島内外の関係者等による多様な話し合いの機会創出 等

カ 都市機能が強化され、賑わう酒田事業

カー1 高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち

高速交通ネットワークの整備、コンパクト+ネットワークによるまちづくりをする事業

【具体的な事業】

- ・日本海沿岸東北自動車道の「遊佐象潟道路」の早期開通
- ・都市機能や居住地を市街地へ誘導する取組みの具体化 等

カー2 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち

安全・安心な上下水道の構築、公営住宅の提供、道路・橋りょう・公園等の整備、生活のデジタル化を支えるインフラの構築をする事業

【具体的な事業】

- ・庄内広域水道用水供給事業（山形県企業局）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合の早期実現と、令和7年度からの国交付金の活用に向けた取組み
- ・低所得者・高齢者・障がい者・母子世帯などで住宅困窮者への公営住宅の提供
- ・点検・診断・補修のマネジメントサイクルによる道路の維持管理の実施
- ・市が保有する光ファイバー網の適切な整備及び維持管理 等

キ 健全な行政経営を推進する酒田事業

キー1 質の高い行政サービスが持続的に提供されるまち

持続可能な財政基盤づくり、効率的・効果的な行政運営の推進、公共施設の適正化をする事業

【具体的な事業】

- ・各年度末における財政調整基金残高 30 億円程度（標準財政規模の 1 割に相当）の確保
- ・限られた財源の中で、行政評価を踏まえた優先順位付けによる予算編成の実施
- ・需要に合わせた統廃合、更新または施設能力の縮小（ダウンサイジング）等

※なお、詳細は「酒田市総合計画【後期計画】」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）の活用（内閣府）：
【E 2 0 0 1】

① 事業の名称

5－2 の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5－2 の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

5－2 の④事業の評価の方法（P D C A サイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5－2 の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで